

平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

特定非営利活動法人 栃木県就労支援事業者機構

1 事業実施の成果

財政基盤の安定化を図るための会員拡充、雇用協力事業者である三種会員の新規開拓、同事業者に対する助成や研修の実施、支援対象者に対する自立のための援助等の事業を行った。さらに、法務省より更生保護就労支援事業を受託し、関係部署と連携して刑務所出所者等に対する就労支援事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時等	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
雇用協力事業者の増加を図る事業	雇用協力事業者制度に関する広報活動、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行い、雇用協力事業者を開拓する。	年間	県内	11人	雇用協力事業者及び一般市民	0
雇用協力事業者へ給与支払の助成事業	刑務所出所者等を雇用する企業に対する雇用奨励金の支給等雇用促進のための事業を実施する。	年2回	県内	3人	雇用協力事業者	1,280
非行少年の特性に応じた就労支援事業	刑務所出所者等のうち特に非行少年に対し、就職相談会等を実施し、就労意欲の喚起を図る。	年間	県内	4人	雇用協力事業者	100
刑務所出所者等に対する就労支援、自立支援事業	自立が困難な刑務所出所者等に対し、積極的に就労を支援し、さらに職場定着等による自立を促す。	年間	県内	4人	雇用協力事業者	417
身元保証制度の広報及び斡旋事業	身元保証制度を広報及び斡旋し、刑務所出所者等の雇用と同時に活用するよう促す。	年間	県内	4人	雇用協力事業者	0
職場体験講習、就労セミナー及び見学会等の実施事業	犯罪者等が参加する職場体験講習、就労セミナー及び見学会等を実施し、就職の心構えや就職活動の方法、実際の事業所でどのような仕事がなされているかを理解させる。	4回	県内	1人	更生保護施設在在所者多数	15
就労支援活動に従事する者に対する助成、研修、指導及び顕彰事業	犯罪者等の就労支援活動に従事する雇用協力事業者、保護司、更生保護施設職員、ハローワーク職員等に対する研修を実施し、相互の理解を深めるとともに、就労支援活動に必要な知識・技能等を習得させる。また、雇用協力事業者として活動する事業者の顕彰を行う。	7回	県内	2名	雇用協力事業者 保護司会関係	30
犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を整備するため、更生保護事業の重要性について広報啓発する。	年間	県内	2名	一般市民	52
更生保護就労支援事業 (法務省受託事業)	雇用協力事業者開拓、非行少年等就労支援、刑務所出所者等自立支援、従事者研修及び顕彰を行う。	年間	県内外	4名	刑務所出所者等及び雇用協力事業者等	7,800